

労働価値説と貨幣論

—伊藤幸男氏の所説を手掛りとして—

和 田 豊

I. はじめに

マルクスが『資本論』を中心に展開した貨幣論が、労働価値説を前提としていることは周知である。しかし、彼が課題とした貨幣の必然性の論証や貨幣の諸機能の分析が、労働価値説の基礎をなす労働による交換価値の実体規定といかなる関連を有するかについては、さまざまな見解がある。労働価値説自体を否定する論者はもとより、資本主義分析における労働価値説の有効性を何らかの点で承認する論者にも、貨幣論の展開にあたって労働価値説を用いない立場は多くみられる。

貨幣論における労働価値説否定論は、じつは生産価格論における労働価値説否定論と基本的に同一の論理構造をもつ。生産価格論における労働価値説否定論が、Steedmanの研究¹⁾において典型的に示されたような、労働価値説の分析上の不要性を主張する消極的否定と労働価値説に内包された「欠陥」を指摘する積極的否定の二重の論理によって構成されているように、貨幣論における労働価値説否定論もまた、消極的否定と積極的否定の2系統の論理によって構成される。

Steedmanの研究が現代の生産価格論における労働価値説否定論を代表す

1 I. Steedman, Marx after Sraffa, NLB, 1977.

るものだとすれば、わが国の伊藤幸男氏は、さしずめマルクス派貨幣論にかんする Steedman であるといってもよいであろう。伊藤氏の著書『貨幣の原理と展開』²は、労働価値説の消極的否定と積極的否定を高次元で融合させてマルクス派経済学の貨幣論に根本的な内容変更を迫った、壮大でまれにみる挑発的な研究となっている。

小稿は、現在もお労働価値説を堅持している筆者が、そうした伊藤氏の研究に触発されて、自らの立脚する労働価値説の方法的基礎をまとめたものである。立入った検討の必要上、伊藤氏の著書からの引用・要約が相当の紙数を占めてはいるが、それらはいくまで筆者の観点から抽出した一面的・部分的なもので、中立的・網羅的な書評のようにはなっていない。また、伊藤氏の研究が、小稿の検討の対象外である貨幣論プロパーの具体的な諸問題、たとえば中央銀行券の性格規定や不換ドルの流通根拠についても独創的な見解を数多く含んでいることを申し添えておきたい。

II. 伊藤幸男氏の交換等式分析

伊藤氏は、貨幣論の展開に先立ってマルクスの交換等式における交換価値の実体規定を検討し、氏が労働価値説に賛成できない理由をそれに代わる積極説とあわせて提示している。

伊藤氏ははじめに、マルクスの例にそくして「1クォーターの小麦がX量の靴墨、Y量の絹、Z量の金などと交換された場合」を取り上げ、ここでX量の靴墨、Y量の絹、Z量の金の交換価値が互いに等しいのは小麦との関係においてであり、X量の靴墨、Y量の絹、Z量の金の交換価値が一般に等しいとはかぎらないと指摘している。というのは、たとえば「靴墨と絹とがX対Yの比率で交換されるかどうかは、貨幣経済における一物一価の確立を前

2 伊藤幸男『貨幣の原理と展開』（中部日本教育文化会、1997年）。

提にしないかぎり言えない³からである。したがって、考えてみるべき問題は正確に言えば、ある1商品（ここでは1クォーターの小麦）との交換関係の中で存在する「一つの同じもの」は何か、ということではなければならない。このように問題を設定した後で、伊藤氏はマルクスの交換等式「1クォーターの小麦＝aツェントナーの鉄」を考察し、この等式における「一つの同じもの」は両商品の「交換価値」そのものであるとしている。すなわち、この等式によって表されているのは、「小麦の所有者は自分の小麦には交換価値があり、その1クォーターは鉄との関係ではaツェントナーの鉄と交換される程の大きさであると考え、他方、鉄の所有者は自分の鉄には交換価値があり、そのaツェントナーは小麦との関係では1クォーターの小麦と交換される程の大きさであると考え、かくして両者の考える交換価値が一致した⁴」という事態にはかならない。

しかしながら、伊藤氏の考察は「交換価値」そのものの段階にとどまっただけではない。「商品にあれこれの大きさの交換価値を付与するものが何であるかはまだ明らかではないから⁵、交換価値がそれ自身とは区別される「ある実質」の現象形態だというマルクスの考え方自体は「私にもよく理解できる⁶。ただし伊藤氏は、この「ある実質」を「抽象的人間労働の凝固」ではなく「使用価値の社会的有用性」に求める点で、マルクスとは決定的に異なる。しかも、その使用価値は使用価値一般ではなく、交換当事者にとっての具体的有用性である。なぜならば、交換当事者の主要な関心事が相手商品の使用価値にある一方、商品の生産に費やされた諸労働は、彼らによってまったく考慮されないわけではないが、交換価値の大きさを規定する第一義的要因でもなければ唯一の要因でもないからである。伊藤氏はさらに、同じ

3 伊藤幸男、前掲書、8頁。

4 伊藤幸男、前掲書、10頁。

5 伊藤幸男、前掲書、10頁。

6 伊藤幸男、前掲書、10頁。

「抽象的人間労働の凝固」を含んでいても諸商品の交換価値の大きさは一般に異なり、交換価値をもたない場合すらあるという事実や、労働による交換価値規定の核となる「社会的平均労働」概念には複雑労働の還元問題等の困難があることに言及して、「使用価値の社会的有用性」こそが交換価値の大きさを規定する第一義的要因であるという自らの主張を補強している。

概略以上のような伊藤氏の主張を知るに及んで、誰しもが想起するのはかの Böhm-Bawerk によるマルクス批判であろう。交換価値の実体規定にかんする Böhm-Bawerk の古典的批判は、要約すればつぎの4点から構成されていた⁷。

- (1) 交換は、諸商品の同等性ではなく、使用価値や所有の不等性ないし偏在性を前提として成立する。
- (2) かりに諸商品の交換価値の大きさが諸商品に共通な属性によって説明されなければならないとしても、共通な属性は、それらが労働の生産物であることだとはかぎらない。諸商品には、使用価値一般、稀少性、需要と供給の対象であること、所有の対象であることなど無数の共通な属性がある。土地や天然資源等の非労働生産物までが商品になっていることを考慮すれば、労働生産物であることは交換価値の実体として妥当性の低い属性であるといわなければならない。
- (3) 労働価値の計算に必要な複雑労働の単純労働への還元は、諸労働生産物の市場における交換比率を介して行われるのだから、交換価値の大きさを労働によって説明しようとすれば循環論に陥ってしまう。
- (4) 生産価格の労働価値からの乖離や市場価格の変動をみれば、個々の商品の交換価値を労働によって説明できないことは明らかである。かりに説明すべき問題を交換価値の変化に限定したとしても、労働は交換価値の

7 Eugen von Böhm-Bawerk, *Zum Abschluss des Marx'schen Systems*, 1896, Paul M. Sweezy 編, 玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局, 1969年, 所収。

変化を引き起こす数多くの有力な要因の一つにすぎない。

はたして伊藤氏の主張は、こうした Böhm-Bawerk のマルクス批判の単純な再現であろうか。要素的にみれば、たしかに両者には類似した議論が多く存在する。Böhm-Bawerk が挙げた四つの批判はことごとく、ニュアンスこそ異なるが伊藤氏の中にも認められる。しかし、同時に注目されることは、伊藤氏の交換価値実体論が、独自の価値形態分析をベースとした貨幣論展開の準備作業として位置づけられていること、交換等式から交換価値の実体を析出するというマルクスの分析方針を基本的に継承したままで経済学的内容の入替えを企図していることである。これらの点は、労働価値説の「誤り」をおもに生産価格論を中心とした価格水準分析の中で摘出し、「誤り」の根源としてマルクスの方法の論理的破綻を執拗に批判の俎上に載せた Böhm-Bawerk との、見落としてならない相違ではないだろうか。

このような伊藤氏の交換価値実体論を整合的に理解するためには、さらに幾つかの疑問を解消する必要がある。

真っ先に浮かぶ疑問は、そこで追究されるべき「一つの同じもの」がいかなる関係の中で見出されているかということである。以下では叙述上の節約のために、具体的な諸商品の関係に代えてつぎのような抽象的交換等式を想定することにしよう。

$$\begin{aligned}x_1 &= x_2 \\ &= x_3 \\ &\vdots \\ &= x_n\end{aligned}$$

ただし、 x_1, \dots, x_n はそれぞれ第 1～第 n 商品の数量。伊藤氏は 3 種の関係にかんして「一つの同じもの」の有無を述べている。すなわち

- ① x_2, \dots, x_n は x_1 との関係の中で「一つの同じもの」をもっている。
- ② x_2, \dots, x_n が x_1 との関係の外で「一つの同じもの」をもっているとは

必ずしもいえない。

- ③ x_1 と x_2 , x_1 と x_3 , ..., x_1 と x_n はそれぞれ「一つの同じもの」をもっている。

ところが、伊藤氏が「一つの同じもの」が何であるのかを論じているのは③の関係の中であって、その内容が①の関係の中で存在するとされた「一つの同じもの」と「同じもの」であるか否かは、直接には論証されていない。この点にかんしては、そもそも両者の一致が、交換等式の成立という前提条件のみでは論理的必然にならないことに注目する必要があるだろう。というのは、 x_1 と x_2 の間の「一つの同じもの」はAであり、 x_1 と x_3 の間の「一つの同じもの」はBであり、…といった事態が、形式的には十分に可能だからである。それどころか仔細にみれば、 x_1 と x_2 の間の「一つの同じもの」が x_1 の所有者の側からは A_1 であり、 x_2 の所有者の側からは A_2 である、…といった事態や、 x_1 の所有者の側からは x_1 よりも x_2 のほうに A_1 が多く含まれ、 x_2 の所有者の側からは x_2 よりも x_1 のほうに A_2 が多く含まれるように思われた結果、商談が成立して x_1 と x_2 が交換された…といった事態すら大いに発生しうる。伊藤氏が、①における「一つの同じもの」と③における「一つの同じもの」を「同じもの」と考えていることは明らかだが、そうした同一視が可能であったのは、じつは伊藤氏が「一つの同じもの」を諸商品の「交換価値」そのものに求めたからにはほかならない。その場合には、 x_2 , ..., x_n はいずれも等しく x_1 との交換可能性をもっており、しかもそれは x_1 の側からみた x_2 , ..., x_n との交換可能性と、いずれかの側の表現を能動態から受動態に変えれば一致するからである⁸。

一方、マルクスは①と③の関係のみならず②をも含めてすべてに共通の「一つの同じもの」が存在すると考えたが、この同一視が可能であったのも、マルクスが交換価値の内容を結局は「抽象的人間労働の凝固」という諸

8 伊藤幸男、前掲書、13頁。

商品に共通の量的属性に求めたからであった。言い換えれば、伊藤氏の場合であろうとマルクスの場合であろうと、諸商品が③の個別的交換等式を越えて「一つの同じもの」をもつことが確実にしたのは、その存在を裏づける諸商品に共通の交換価値の内容がそれぞれによって見出されたからであって、逆ではないということである。

ともあれ、商品 x_1, \dots, x_n が③の個別的交換等式を越えて何らかの「一つの同じもの」をもつことは、承認してよいであろう。伊藤氏はこれを諸商品の「交換価値」にほかならないとしているのだが、次の疑問は、伊藤氏による「交換価値」の内容把握にかかわる。周知のようにマルクスは、諸商品の交換比率を「交換価値」とよび、その背後に存在すると考えられた「一つの同じもの」を「価値」とよんだ。伊藤氏の「交換価値」は、そうしたマルクスの「交換価値」あるいは「価値」と同一のものだろうか。マルクスの「価値」についていえば、それが最終的に「抽象的人間労働の凝固」に行き着く点で伊藤氏の「交換価値」と異なることは確かだが、問題は、伊藤氏の「交換価値」が「抽象的人間労働の凝固」に行き着く以前のマルクスの「価値」と等しいか否かである。

伊藤氏自身は、著書の第1章の注(3)に掲げた図の中で、マルクスの「価値」をもっぱら「抽象的人間労働の凝固」とイコールの関係にある概念として捉える一方、伊藤氏の考える「一つの同じもの」を「交換価値」および「交換比率」とイコールで結ぶという理解を示している⁹。しかしながら筆者には、この図解は過度に簡略化されたもので、ほかならぬ伊藤氏の理論展開にそくしてみるといちじるしく不正確であるように思われる。なぜなら、伊藤氏とマルクスの間には、第1の疑問として確認したような「一つの同じもの」の存在範囲にかんする見解の相違があって、その相違が伊藤氏の考える「交換価値」に固有の限定を与えざるをえないからである。伊藤氏が「一

9 伊藤幸男，前掲書，35頁。

つの同じもの」の内実とする「交換価値」は、マルクスの場合のようにあらゆる商品間の交換比率を一括して含みうる概念とはなっていない。任意のある1商品を一方の極に置いた交換等式の範囲内で成立し、この1商品との関係でみた交換等式中の諸商品の交換比率である。したがって、伊藤氏の「交換価値」はマルクスの「交換価値」よりもはるかに狭い。先の記号例でいえば、伊藤氏が「一つの同じ」「交換価値」から排除した x_2, \dots, x_n 相互の直接的交換比率が、マルクスの「交換価値」には含まれている。そして、こうした伊藤氏とマルクスの「交換価値」にかんする相違は、伊藤氏の「交換価値」を、マルクスの「抽象的人間労働の凝固」以前の「価値」とも異なったものにせざるをえない。伊藤氏の「交換価値」が、交換等式中の特定商品の使用価値量（前例では $x_1/x_2, \dots, x_1/x_n$ ないしは x_1 そのもの）であるのにたいして、マルクスの「価値」は、あらゆる商品の交換比率の背後に存在し、いかなる特定の使用価値からも区別される別次元の量的属性とされているのである。

伊藤氏による交換価値の実体規定にかんする最後の疑問は、いうまでもなく交換価値のそのまた背後に存在する「ある実質」を「使用価値の社会的有用性」に求める氏の主張にたいするものである。この点にかんしては、「交換価値」の「第一義的規定要因」はあくまで「使用価値の社会的有用性」であるけれども、「交換価値の「実質」の一要因としてなら「抽象的人間労働の凝固」を挙げることは当然¹⁰という微妙な言い回しがされていることに注目しなければならない。伊藤氏のこうしたスタンスは、遡ればやはり「一つの同じもの」の成立範囲と内実にかんする独自の見解に支えられている。伊藤氏の議論では、諸商品の間の量的共通性が任意のある1商品を一方の極に置いた交換等式中の「交換価値」で尽きているので、マルクスの場合のようにあらゆる交換価値の背後にある「ある実質」を追究する必要はもはや認め

10 伊藤幸男，前掲書，11頁。

られないのである。

ところで、交換価値の背後の「ある実質」がこのように多様であってよいとすれば、「第一義的規定要因」とされた「使用価値の社会的有用性」自体も具体的で多様な有用性のままでいっこうに構わないと考えられても不思議はない。じっさい、これが伊藤氏の結論であることは紹介のとおりである。しかしながら、それが、諸商品の具体的で多様な有用性が「一つの同じもの」として見出された「交換価値」を直接に規定するという主張であるとするれば、はたして論理的・現実的に受け入れ可能な議論だろうか。そこでいわれているのは、たとえばセーター1着とステーキ1食の交換価値はセーターの保温効果とステーキの栄養によって規定されている、といった類の関係である。これはいっけんもっともなようだが、保温効果と栄養がそれぞれの商品の交換価値といかなる量的関連を有するかが不可解であろう。また、保温効果と栄養が直接に比較可能な要因でないことはいうまでもない。現実の関係としても、セーターとステーキの交換価値は、それぞれの生産費、需要と供給の価格や所得にたいする弾力性、超過需要（超過供給）の程度と調整速度、…等のさまざまな要因によって直接・間接に規定されていることは明らかである。具体的で多様な「使用価値の社会的有用性」と「一つの同じもの」としての「交換価値」との間には、まさに数多くの「忘れられた環」が存在するといわなければならない。

それでは逆に、「使用価値の社会的有用性」が何らかの抽象的同一性をもった概念だとしたら、疑問は消散するであろうか。否であろう。その場合には、保温効果や栄養といった具体的で多様な有用性がそれらに共通の抽象的有用性の一定量に還元される方法が示されなければならないが、そうした還元が困難であることは、いわゆる基数的効用理論の衰退史が物語っている。あるいは伊藤氏は、「使用価値の社会的有用性」という概念を、市場における需要ないしは買い手の選択といった程度の意味で用いたのかもしれないが、それでは分析すべき対象がたんに言い換えられただけで、「交換価

値」の真の規定要因は何一つ解明されないまま残されてしまう。

マルクスもまた、諸商品が社会的使用価値をもつことが商品が商品として実現されるための必要条件であることを力説したが、異なる商品の使用価値が使用価値一般の次元で量的に比較可能であるなどとは考えていない。諸商品の需要と供給が長期平均的な水準で一致しない場合の価格（交換価値）決定は『資本論』でも扱われているが、伊藤氏と異なってそうした分析は、需要と供給が長期平均的な水準で一致した場合の交換価値を分析した後でそれからの乖離として把握するという基本方針で一貫していた。そして、資本制下で需要と供給が長期平均的な水準で一致した場合の諸商品の交換価値の大きさは、「抽象的人間労働の凝固」を起点とした法則的な不等労働量交換の積み重ねとして説明可能と考えたのである。

以上をまとめると、伊藤幸男氏の交換等式分析から直接に看取される問題点は、交換等式中に見出される「一つの同じもの」の存在範囲が氏の意に反して論理的必然的に導出された範囲ではないこと、その「一つの同じもの」が「交換価値」そのものとされる点はさしあたりの現象描写として承認されても、そのまた背後に見出される「使用価値の社会的有用性」は抽象度や量的規定性が不明確な概念であり、したがって「使用価値の社会的有用性」がどうして「抽象的人間労働の凝固」を退けて「交換価値」の「第一義的规定要因」とされるのかの根拠も不明確であること、などであろう。

Ⅲ．伊藤幸男氏の価値形態分析

前節でみたように伊藤幸男氏は、マルクスの交換等式を分析する中で、交換価値の実体が「抽象的人間労働の凝固」ではなく「使用価値の社会的有用性」であるという結論に達している。こうした交換価値実体論は、これに続く伊藤氏の価値形態分析にどのような影響を及ぼしているだろうか。伊藤氏自身は、交換価値の実体を「抽象的人間労働の凝固」に求めることがつぎの

ような二つの誤りを引き起こすと主張している。

第1は、任意の1商品の「展開された価値形態」の右辺＝等価形態には、それ以外のあらゆる商品が置かれるという理解である。

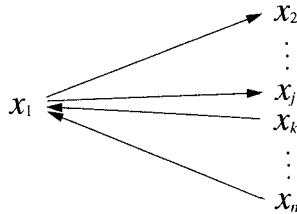
第2は、一般に価値形態の右辺＝等価形態には、本来の使用価値をもち抽象的人間労働が含まれた商品でなければ置かれてはいけないという理解である。

第1の理解がどうして誤りとされるのかといえ、それは伊藤氏が「展開された価値形態」を、左辺＝相対的価値形態の商品所有者の「交換欲求」の表現と考えるからである。等価形態に置かれる商品が相対的価値形態の商品所有者の「交換欲求」の対象だとすれば、それがそれぞれの「展開された価値形態」で特定の諸商品にかざられることは当然である。商品所有者の欲望ないし「交換欲求」をベースに価値形態の成立を捉えること自体は研究史上、珍しいことではないが、伊藤氏の場合には、それが「使用価値の社会的有用性」を交換価値の「第一義的規定要因」とみる立場と一体化している点に特徴がある。伊藤氏によれば、もしも「価値」が「抽象的人間労働の凝固」であるとすれば、諸商品の「価値」としての同等性は「展開された価値形態」によって完全に示され、「一般的価値形態」への移行を必然とするような「価値概念と表現様式の矛盾」などは見出されない。マルクスのいう逆の関連はつねに含まれ、直接的交換が成立してしまうであろう。

このような「展開された価値形態」の理解は、伊藤氏が貨幣の必然性を論証するさいの出発点となっている。すなわち、いまかりに「展開された価値形態」の右辺＝等価形態に左辺＝相対的価値形態の1商品以外のあらゆる商品が置かれるとすれば、任意の2商品の間で直接的交換が成立し、貨幣の成立する余地はない。しかし、現実には「商品世界は直接的交換の不成立で充満している」¹¹とことから、経済全体でみれば諸商品の価値すなわち「使用価値の社会的有用性」が立証されているにもかかわらず、それらが実現されな

11 伊藤幸男、前掲書、26頁。

いという矛盾が存在する。貨幣は、この矛盾を解決するために社会が何らかの「合意」によって生み出し、諸経済主体にたいして発行する「価値証明の章標」にはかならない。こうした貨幣理解は、内容的にはいわゆる交換過程論の論理による貨幣の必然性の論証であるといつてよいが、伊藤氏はそれを一貫した価値形態の発展過程として表現することを意図している。そして、そのためにはマルクスの価値形態論に残された「ほんのわずかばかりの不備」¹²を除去することが必要であると考え、独自の価値形態



を「忘れられた環」¹³として「展開された価値形態」と「一般的価値形態」の間に挿入するのである。

つぎに、第2の理解が誤りとされる論拠は、一つには「今日貨幣といえば紙幣である」¹⁴という現実があるが、理論的には、貨幣の成立・維持に不可欠の契機である「社会的合意」と貨幣の本質的機能である「価値証明」の内容理解に密接にかかわる。すなわち、伊藤氏によれば、物々交換の中から交換当事者の「無意識的な共同行為」¹⁵によって自然発生的に出現する貨幣は、「商品の使用価値の特殊性に依存した部分的共通等価物」¹⁶にとどまる。資本主義社会は「多少とも発達した部分的共通等価物など存在し得ないような全

12 伊藤幸男、前掲書、21頁。

13 伊藤幸男、前掲書、19頁。

14 伊藤幸男、前掲書、101頁。

15 伊藤幸男、前掲書、46頁。

16 伊藤幸男、前掲書、48～49頁。

面的商品社会」¹⁷であるから、そのような「原始的な物品貨幣」は「とうてい資本主義的商品流通を支えるものとは言えない」¹⁸。資本主義的貨幣の形成には、「意識的・計画的」な社会的共同行為によって得られる社会的合意が必要であり、その「もっとも典型的で完成された形態は国家による貨幣制定であろう」¹⁹。この場合には「貴金属貨幣といえども、その一般的購買力はその素材の使用価値の社会一般的有用性に基づくものではなく、それが貨幣と認定され共通の了解が成立しているからと言ってよい」²⁰。そして、「貨幣が直接表現するもの」²¹は、商品の「抽象的人間労働の凝固」という側面ではなく「使用価値の社会的有用性」であるから、貨幣素材自体が「抽象的人間労働の凝固」した物である必要はないといってよい。

もっとも、貨幣素材が「抽象的人間労働の凝固」した物である必要はないとしても、たとえば貴金属のような労働生産物が貨幣として機能する上で有利な物理的特徴を多くもっていれば、貨幣の発展形態は、結果的に本来の使用価値をもち抽象的人間労働が含まれた商品に落ち着くことになるだろう。しかし伊藤氏は、紙幣と比較した貴金属貨幣のさまざまな欠点を列挙してこうした可能性にピリオドを打っている。すなわち、稀少な貴金属だけでは恐慌時の貨幣需要の急膨張に对应できないこと、摩滅しやすいこと、持ち運びに不便なこと、低額の貨幣を造りにくいこと、などである²²。

以上のような価値形態分析における伊藤氏の議論は、はたして正当なものであろうか。結論的にいえば筆者は、伊藤氏の貨幣の必然性の論証が交換過

17 伊藤幸男、前掲書、49頁。

18 伊藤幸男、前掲書、63頁。

19 伊藤幸男、前掲書、77頁。なお、伊藤氏は、貨幣の形成だけでなく管理にも国家の役割が原理的に不可欠であることを指摘している。それは、たとえば貨幣の鑄造・贋金の排除・通用最軽量目制の実施・補助貨幣や紙幣の流通などにかんしてである。

20 伊藤幸男、前掲書、79頁。

21 伊藤幸男、前掲書、79頁。

22 伊藤氏は他方で、紙幣は社会的合意が崩壊したり存在しない場合に無価値なることを指摘しているが、そのことが絶対的・恒久的なデメリットであるとは考えていない。

程論の論理を基調にしている点と、一般的等価形態に置かれるべき貨幣を労働生産物の商品形態に限定していない点は、いずれも肯定的に評価したい。しかし、こうした基本的に正しい分析方針が労働価値説の採用によって誤った方向に曲げられてしまうという伊藤氏の主張には、同意できない。労働価値説は、理論の構成次第では、交換過程論の論理を基調とした貨幣の導出とも紙幣や電子マネーといった非「物品貨幣」とも矛盾なく両立可能である。それどころか、交換価値の実体を労働に求める分析視角によって、貨幣が市場経済における社会的分業の編成のために果たす不可欠かつ特殊歴史的な役割が浮かび上がってくる、というのが筆者の見解である。

IV. 労働価値説の再構成

交換等式と価値形態にかんする伊藤幸男氏の分析は、たいへんに刺激的な労働価値説否定論であった。しかしながら、詳細な検討を終えた今でも、筆者の立場が労働価値説擁護であることは変わらない。その論拠を明確にするために、本節では、これまでに随所で指摘してきた諸問題を念頭に置きながら、伊藤氏の貨幣論がもつ積極面と整合的に結合させる労働価値説の理論構成を、幾つかの段階を踏んで提示してゆこう。

はじめに、諸商品の交換価値の実体を労働に特定することが、いわゆる交換等式の分析によって本当に可能かどうかだが、これは二つの理由で不可能である。その一つは、第2節で述べたように、あらゆる商品に共通な「一つの同じもの」が存在することが交換等式の成立のみからは必然的に導けないということである。いま一つは、Böhm-Bawerk 以来繰り返し指摘されてきたように、あらゆる商品に共通な「一つの同じもの」が存在することは受け入れられたとしても、諸商品にはそれらが労働の生産物であるということのほかにはさまざまな共通の属性があるということである。

しかし、交換等式分析のこのような限界は、直ちに労働価値説の否定につ

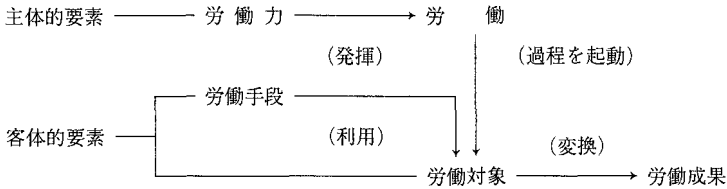


図1 一般的労働過程の構造

ながるものではない。というのは、マルクス派経済学の労働価値説が拠って立つ究極の基礎は、『資本論』第1巻冒頭の商品分析や交換等式分析ではなく、第5章第1節「労働過程」で与えられた生産の歴史貫通的な構造認識だからである。筆者は、これを「労働過程論の視角」とよび、以下のような諸命題の連鎖に拡充・整理している²³。

- ① 人間が、何らかの目的に有用な外在的事象の獲得を意図し、その手段として意識的におこなう活動を労働とよぶ。また、労働を可能にする人間の肉体的・精神的諸能力を労働力とよぶ。
- ② 労働過程を構成する諸要素は、労働の本質規定①から図1の構造中に位置づけられ、合目的な内容と量的比例を要請される。
- ③ あらゆる労働は、生命体として同種な人間の生存時間の断片であり、かつ共通の本質規定①と構造的位置②をもつ点で、同質的である。
- ④ 労働過程の合目的編成②と諸労働の同質性③を前提とすれば、個々の労働成果を獲得するために直接・間接に必要なとされた総労働を求めることができる。これを当該成果の投下労働とよぶ。

23 和田豊「マルクス派経済学の貨幣理論—労働過程論の視角による原理的解明—」『岡山大学経済学会雑誌』第25巻第3号、1994年2月、を参照。また、伊藤氏が研究生生活の中で大きな影響を受けた大島雄一『価格と資本の理論—現代マルクス経済学の一展開—』（未来社、増補版1974年）では、価値法則が「生産一般の本源的法則」とされている点にも注目されたい。

ここで、生産にかんする命題

⑤ 人間によって有用性が認められた事象のフィジカルな属性を使用価値とよぶ。また、人間によって意図された外在的使用価値の獲得を生産とよぶ。

⑥ 生産は人間の生存に不可欠である。

を前提し、これを労働過程論の視角①～④から捉えると、つぎの命題が得られる。

⑦ 生産にかかわる人間の意識的活動は労働である。これを生産的労働とよべば、生産過程は生産的労働過程を含み、命題②～④は生産的労働に具体化された形で再述できる（図2は図1を具体化したもの）。

⑧ 生産的労働は人間の生存に不可欠である。

さらに、社会的物質代謝にかんする命題

⑨ 社会の複数の構成主体にまたがる使用価値の生産・分配・消費の総体を社会的物質代謝とよぶ。

⑩ 社会的物質代謝は人間の生存に不可欠である。

を前提し、これに「労働過程論の視角」からみた生産認識⑦、⑧を適用すると、つぎの命題が得られる。

⑪ 社会的物質代謝は、諸使用価値の投下労働を用いて記述できる。これを生産的諸労働の社会的循環とよぶ。

⑫ 生産的諸労働の社会的循環は人間の生存に不可欠である。

以上の諸命題の内容は、基本的にはマルクスの認識を継承したものだが、労

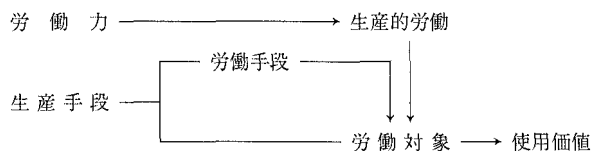


図2 生産的労働過程の構造

働の一般的規定と労働過程の構造認識をはじめから生産的労働に限定しない点でマルクスと異なる。いずれにせよ「労働過程論の視角」から捉えた生産においては、無数にある生産諸要素のうちで労働のみが主体的・根源的な要素とされ、生産された使用価値が労働の投下量に還元されている。こうした分析視角が、唯一絶対のものでなくて選択されたものであり、分析視角の選択基準が、それによって得られる分析結果の有益さに大きく依存することはいうまでもない。

ところで、労働による交換価値の実体規定が「労働過程論の視角」によって究極的に支えられるのであれば、交換等式の分析は労働価値説の展開にとってまったく無意味であったのだろうか。そうではない、というのが筆者の考えである。交換等式は、確かに全商品に共通の「一つの同じもの」が必ず存在することを示してはくれないが、それが必要とあらば存在しうることを示している。そして、さきに述べたように「労働過程論の視角」から社会的物質代謝を「生産的諸労働の社会的循環」として把握することが歴史貫通的なレベルでつねに可能であるとすれば、いずれの経済システムの内部でもそれぞれに特殊歴史的な生産的諸労働の存在形態と生産的諸労働の社会的循環を可能にする機構とが備わっていなければならない。市場経済では、商品と貨幣がその存在形態であり、商品流通＝交換がその機構である。したがって「労働過程論の視角」をいわば光源として交換等式を照らし出せば、諸商品に投下された諸労働が相互に社会的な関係を取り結びつつ流れてゆく様子が透かし絵のように浮かび上がってくるのである²⁴。

さて、このようにして労働による交換価値の実体規定の基礎が与えられたとしよう。つぎの問題は、いかなる労働が諸商品の交換価値の実体になるのかということである。マルクスの労働価値説を継承する論者の多くは、商品

24 前掲拙稿においては、交換等式を分析すれば全商品に共通な「一つの同じもの」が析出されるものと考えられており、交換等式分析のこうした限界と意義は認識されていなかった。

の交換価値の実体である価値が、それを生産するために社会的平均的（もしくは社会的標準的）に必要とされる投下労働によって与えられると考えている。しかしながら、筆者は、それは当該商品の投下労働ではなく支配労働によって与えられなければならないと思う。そして、商品交換が直接交換ではなく貨幣と一般商品との交換という間接的形態をとる場合には、商品の価格に相当する貨幣の社会的平均的支配労働（その貨幣量によって購買可能な諸商品の投下労働の社会的平均）が、商品の交換価値の背後に存在すると考えるのである²⁵。

諸商品の交換価値の実体をそれぞれの商品の支配労働に求めることは、商品の「交換価値」の意味する内容が当該商品と引き換えに獲得可能な他商品の数量であることから、きわめて自然な把握である。また、これはけっして投下労働価値説と矛盾する見解ではない。いずれの商品の支配労働もそのまた実体は、当該経済の諸部門で諸商品の生産のために投下された諸労働にほかならないからである。

さらに、諸商品の価格が表す交換価値の実体を社会的平均的支配労働に求める見解は、労働価値説にもとづく貨幣や価格水準分析の理論構成にも大きな変化をもたらす。貨幣はそれ自体の投下労働をもたなくても、社会的平均的支配労働を有することによって、貨幣として十分に機能できる。また、従来の単純な投下労働価値説では、労働価値体系もしくは「価値価格」体系のみが、投下労働の体系もしくはそれに照応する価格体系として、生産価格体系・市場価格体系・独占価格体系といった「価値価格」以外の諸価格体系にたいする本源的な地位を許されていたのであるが、新たな支配労働価値説で

25 こうした貨幣の社会的平均的支配労働の規定は、D. K. Foley らを中心とする欧米の転化問題研究で脚光を浴びた「貨幣価値」概念と基本的に同じである。そうした欧米の諸研究を紹介・検討したものとしては、さしあたり、和田豊「欧米における転化問題論争の現局面—1990年代の研究を中心に—」『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号、1999年3月、を参照。

は、労働価値体系もしくは「価値価格」体系と他の諸価格体系とが、実体的にはいずれも支配労働の体系として同質のものとみなされる。他方、真の投下労働は、個々の商品の生産に実際に投下された個別的投下労働以外には存在しない。したがって、たとえば労働価値体系もしくは「価値価格」体系は、すべての市場で1物1価が成立した場合に発生する不等労働量交換の結果、諸商品の個別的投下労働から乖離した、市場経済一般のレベルの支配労働体系であり、生産価格体系は、諸生産部門平均利潤率が経済全体で均等化した場合に発生する不等労働量交換の結果、労働価値体系もしくは「価値価格」体系から乖離した、資本制経済一般のレベルの支配労働体系である、…といった具合で重層的に位置づけられてゆく²⁶。

そしてまた、このような貨幣や価格水準分析の理論構成の変化は、分析対象とされる商品の範囲にも影響を及ぼす。従来の単純な投下労働価値説のもとでは、商品として市場で売買されるものの中で労働生産物だけがプラスの労働価値をもったのであるが、新たな支配労働価値説によれば、非労働生産物までもがその価格に対応した社会的平均的支配労働を有し、必要に応じて価格体系の中に組み込まれうるからである²⁷。

最後に、以上のようにして労働価値説の「難点」が解消されても、労働価値説の分析上の不要性を主張する消極的否定はなお残るのであろう。「交換当事者にとって主要な関心事は使用価値に他ならない」ところから「交換価値の第一義的規定要因」を「使用価値の社会的有用性」であるとした伊藤説は

26 こうした価格水準分析の理論構成にかんしては、和田豊「マルクス派経済学の価格理論—不等労働量交換の重層的展開—」『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号、1995年3月、および和田豊「結合生産商品の労働価値規定—不等労働量交換分析の一環として—」『岡山大学経済学会雑誌』第28巻第2号、1996年8月、の該当箇所を参照。

27 こうした分析対象の拡張は、あくまで必要が生じた場合に選択されることである。また、拡張された場合でも、非労働生産物の投下労働がゼロであることはいうまでもない。したがって、貨幣の社会的平均的支配労働を労働生産物のみで規定すれば、非労働生産物を含む諸商品の総価格が表わす支配労働は、総投下労働よりも名目的に大となる。

その典型である²⁸。このような見解にたいしては、まずもって交換当事者の意識だけが経済学の分析対象として「第一義的」な現実ではないことを、当然のことながら指摘したい。加えて、これがとくに大切な点であるが、経済を構成する使用価値の体系と労働の体系と価格の体系は形式的には互いに同値の関係に置かれているので、そのいずれを「第一義的」と考えて分析を行うかは経済学的な「選択」ないしは「意味づけ」の問題だということである。それは、たとえば交換過程論の論理を基調として貨幣を導出する場合に、「欲望の二重の一致の困難」から間接交換の不可避性を説くことはもちろん可能であるが、「私的諸労働にたいする社会的承認の困難」ないしは「私的諸労働間の社会的分業の困難」から間接交換の不可避性を説くことも等しく可能であるということにほかならない²⁹。

V. おわりに

小稿では、伊藤幸男氏の著書『貨幣の原理と展開』において展開された壮大かつ挑発的な労働価値説否定論を検討した。筆者の結論は伊藤氏の主張に反対であり労働価値説の擁護であるが、そのためには労働価値説の展開にたいして交換等式と価値形態の論理的分析が有する限界を乗り越えなければならない。この限界は、マルクスによる論理的分析が不徹底であったところから生じた限界ではなく、論理的分析をマルクス以上に徹底させることによって明らかになる限界である。その意味で伊藤氏の労働価値説否定論には一理あり、Böhm-Bawerkのマルクス批判は的確であったといえよう。

28 伊藤幸男、前掲書、10頁。

29 小稿の冒頭で指摘した貨幣論における労働価値説否定論と生産価格論における労働価値説否定論の同一性は、内容的には、使用価値の体系の内部で完結した分析が可能だから労働の体系を分析する必要は認められない、という共通の見地によって支えられている。

しかし、労働価値説擁護論には、交換等式や価値形態の分析とは別の強固な基礎が同じ『資本論』の中に準備されている。労働価値説は歴史貫通的な「労働過程論の視角」から再構成することによって復活させることができる。そうして得られる労働価値説は、個別的投下労働の体系を起点とした支配労働価値説であり、そのもとでは、貨幣の必然性と諸機能が市場経済における「生産的諸労働の社会的循環」を可能にするものとして、また諸商品の価格水準が各種の「不等労働量交換の重層的展開」を表すものとして、それぞれ分析されるのである。

小稿の内容にかんしては、筆者の浅学ゆえに思わぬ誤解や欠陥が散見されることを恐れる次第だが、「若き日」に「『資本論』こそ最高の経済学であると思った」³⁰伊藤氏のご再考とご教示を切にお願いしたい。

30 伊藤幸男，前掲書，はしがき。